

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

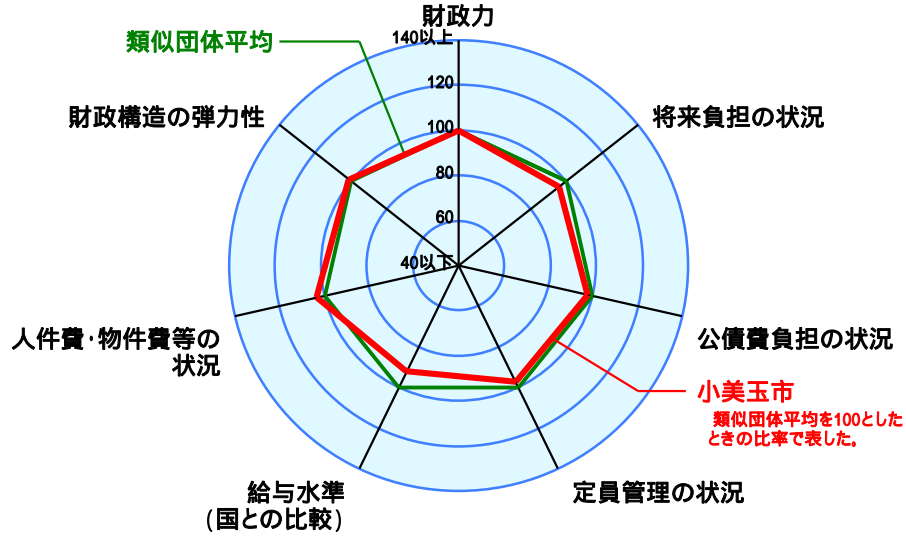
人口	52,914人	(H21.3.31現在)
面積	140.21	km ²
標準財政規模	11,854,094	千円
歳入総額	18,545,314	千円
歳出総額	17,903,071	千円
実質収支	551,026	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 15/47
全国市町村平均 0.56
茨城県市町村平均 0.79

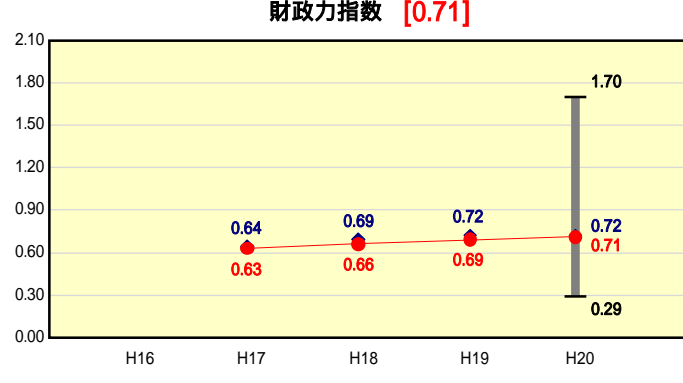
類似団体内順位 11/47
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2

類似団体内順位 15/47
全国市町村平均 114,142
茨城県市町村平均 108,285

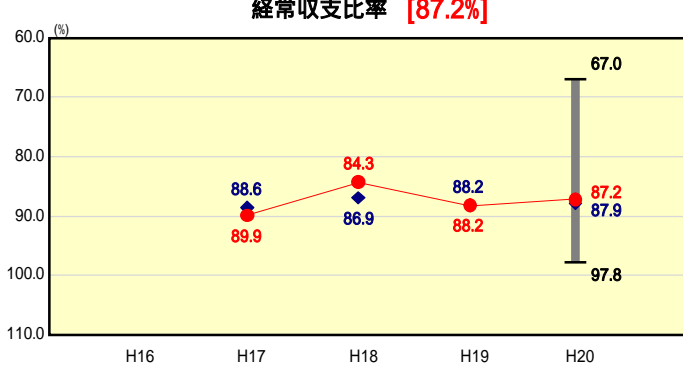


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

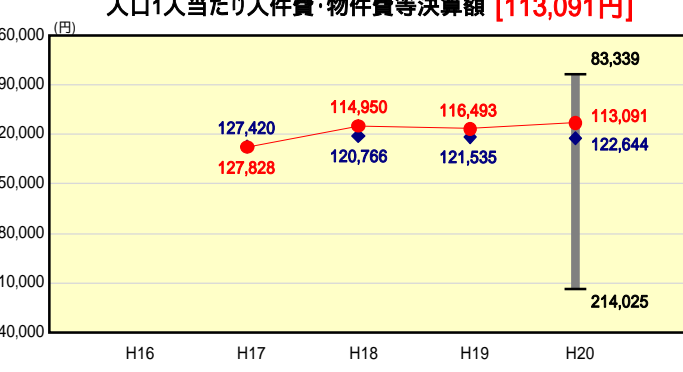
財政力



財政構造の弾力性

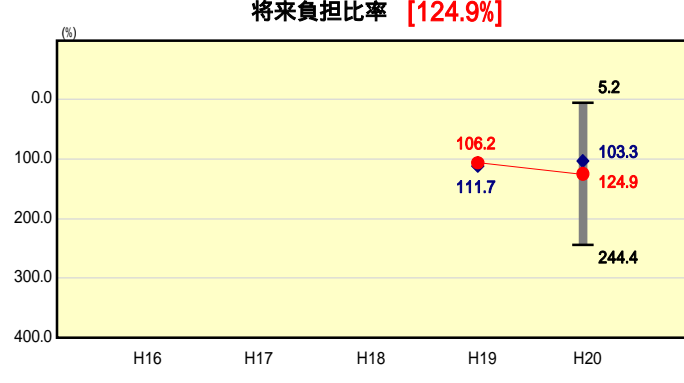


人件費・物件費等の状況

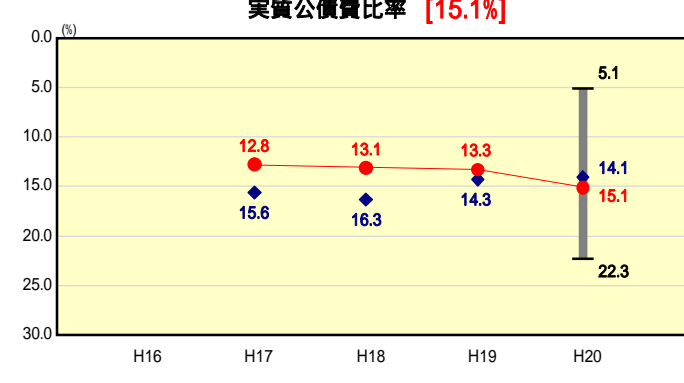


人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

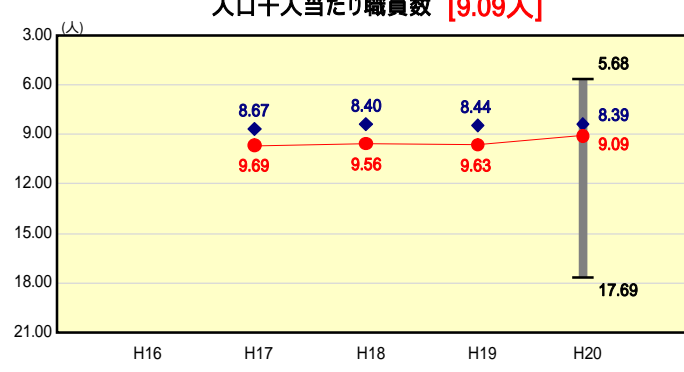
将来負担の状況



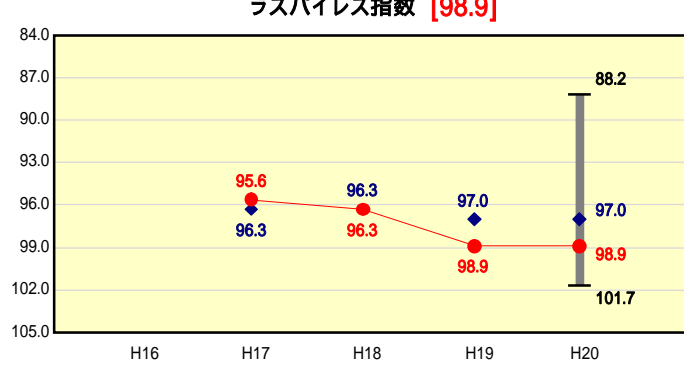
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



分析欄

【財政力指数】
ここ8年間連続した伸びを示し0.71となっているが、類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による職員数の削減(2年間で5.5%減)、投資的経費では事業選別を行い緊急性の高い事業のみの予算計上とし、一般財源の削減を図り、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、収納特別対策室による徴収の徴収率向上対策(2年間で3%の向上)を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
小美玉市では87.2%で、類似団体平均と比較すると0.7%下回っている状況である。要因としては、定員適正化計画の遂行により人件費がH19年度との比較で3%の減、並びに補助費等では市立病院の指定管理者制度の導入により14.7%の減となり比率の増加を抑制している。今後も行財政改革への取り組みを強化し、現在の水準を維持することに努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
小美玉市では113,091円と類似団体平均の122,644円を下回っており、定員適正化計画の確実な遂行による人件費の減、並びに事務事業の整理統合、民間委託等の推進による物件費の抑制が図れた結果となっている。今後もこの水準を維持するため、より一層の取り組み強化に努める。

【ラスパイレス指数】
現行の給与条例に基づく給料表は、年功的な体系になっており、上下の職務の級間での水準の重なりも大きなものとなっている。町村合併等により年齢層も高く経験年数もあり、職層の高い職員構成になっているため、ラスパイレス指数も高くなっている。今後、定員適正化計画等の見直しや現在試行中である人事評価制度の導入等により、職務・職責に応じた職務成績等に基づく昇給制度を確立し、年功的な給料表の構造を見直しすることで、給与の適正化を図り、類似団体平均値に近づこうとラスパイレス指数値を低下させていく。

【将来負担比率】
類似団体平均及び全国平均を大きく上回っているが、要因は公営企業会計の地方債残高の増加にある。特に下水道事業においては、前年度対比で2.6%の増となっている。今後も下水道事業に関しては増加が見込まれ、事業の縮小などの見直しを図る必要がある。また、合併特例債の借入も増加しており、H27年度までに地方債残高が約30%増加する見込みであることから、比率はさらに増加すると考えられる。最大値で170%前後まで増加する見込みであるが、合併特例期間のH28年度以降は、事業の見直し並びに計画的な事業の執行を図り、地方債残高の抑制に努める。

【実質公債費比率】
類似団体平均を1.0ポイント上回っているが、元利償還金のピークは過ぎることから、H24年度までには約2ポイント減少する見込である。ただ、H21年度より合併特例債(学校耐震事業、給食共同調理場、幹線道路整備等)の大型建設事業等が控えているため、適切な事業の選択・実施による適正な市債発行、借換え・償還期間の見直し等を順次行い、公債費の減額及び償還金の準標準化を図り、比率の改善を図っていく。

【人口千人当たり職員数】
町村合併(平成18年3月27日)時に一部事務組合(広域消防)の職員を引き継いだ結果、類似団体を上回っている。H19年度は1.19ポイントあった差が、H20年度は0.6ポイント差まで縮小してきている。今後も引き続き定員適正化計画に基づき、計画的な人事管理を行い、H22年度までに15.4%(103人)減の目標を達成できるよう努める。